

●調査レポート

埼玉県内企業 2014 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 574 社

調査方法：アンケート方式（5 月上旬郵送回収）

有効回答企業：215 社(回答率 37.5%)

業種別内訳：製造業 128 社 非製造業 87 社

要旨

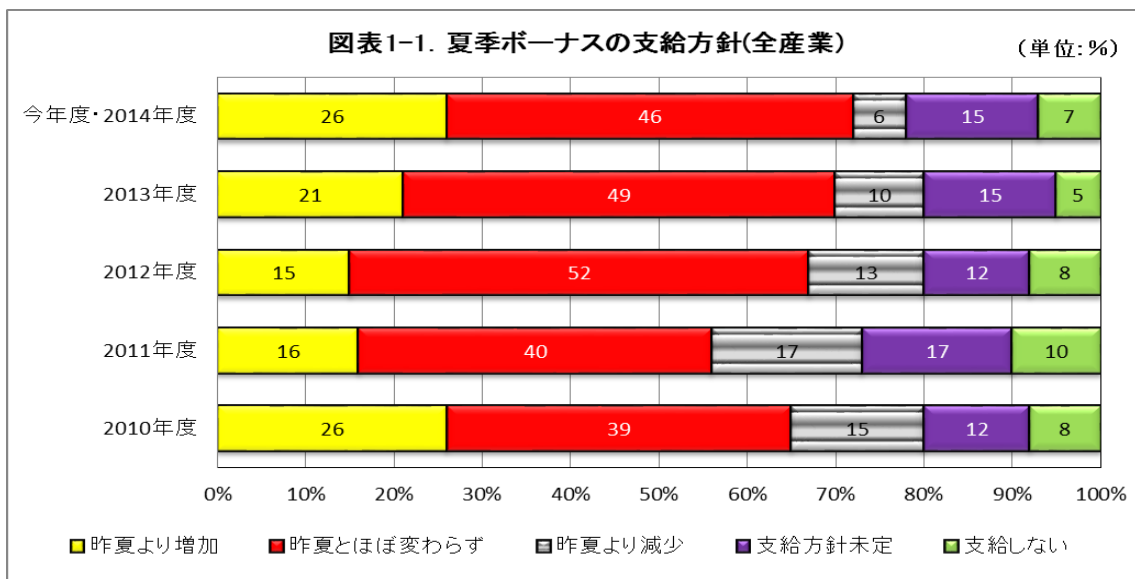
○2014 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業では、「昨夏とほぼ変わらず」が 46%を占めているが、「昨夏より増加」が 26%と前年度比 5 割増加する一方、「昨夏より減少」は 6%と 4 割減少し、改善する結果となっている。

○従業員一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、平均年齢 41.2 歳)は、全産業では 438,038 円、前年度比 2.2%増加している。

○夏季ボーナス支給方針が改善する背景には、足元では駆け込み需要の反動減による景気の落ち込みが見られるものの、反動減はほぼ想定内に収まり、先行き企業業績も再び回復すると見ていることが要因と考えられる。なお、注目された「政府による賃上げ要請」に応じて支給額を決定する企業は、極少数にとどまっている。

1. 夏季ボーナスの支給方針

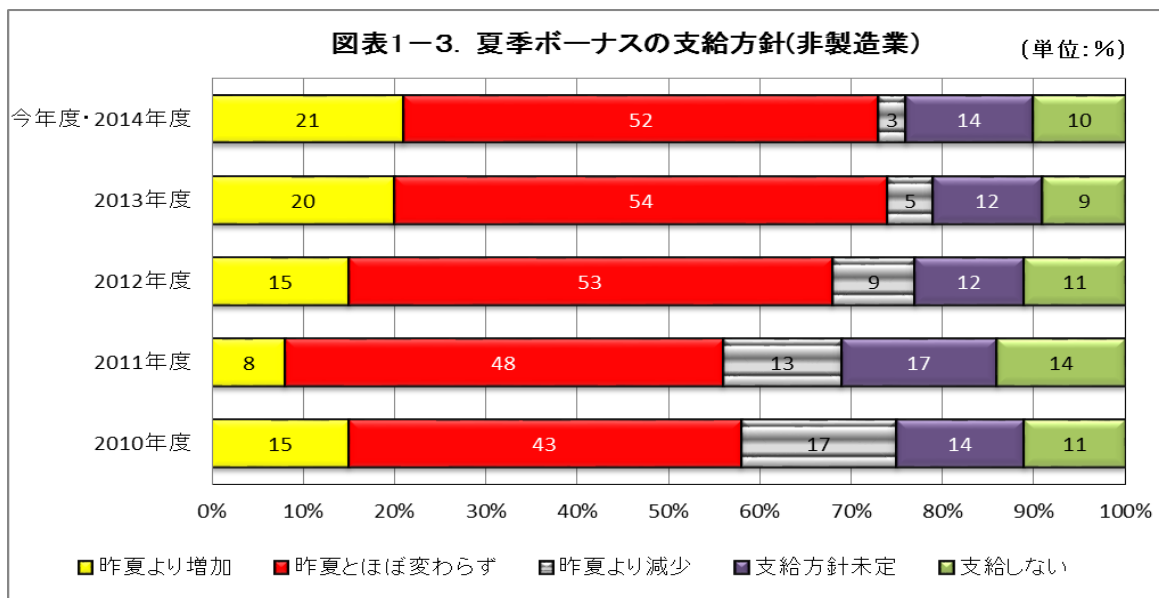
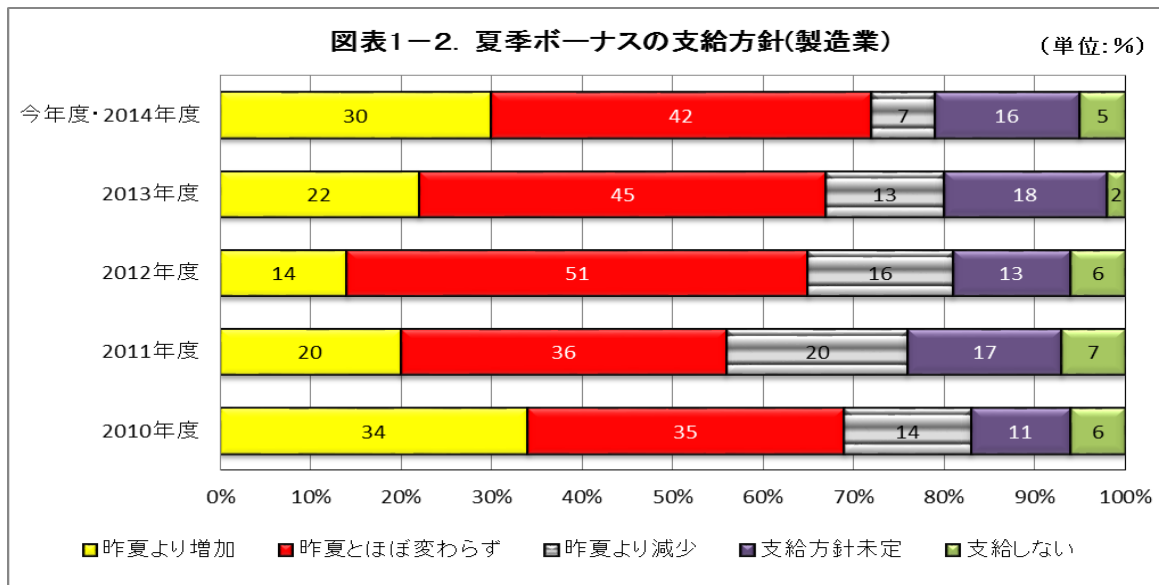
今年度の支給方針については、全産業で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」が 46%を占めているが、「昨夏より増加」が 26%と前年度比 5 割増加する一方、「昨夏より減少」は 6%と 4 割減少している。一人当たり平均支給予定額の推移(後述、図表 5 参照)と合わせてみると、夏季ボーナス支給方針は改善する結果となっている。(図表 1-1)



夏季ボーナス支給方針が改善する背景には、足元では駆け込み需要の反動減による景気の落ち込みが見られるものの、反動減はほぼ想定内に収まり、先行き企業業績も再び回復すると見ていることが要因と考えられる。

業種別にみると、「昨夏とほぼ変わらず」が、製造業では42%で、非製造業では52%と過半を占め、引き続き最も多くなっている。「昨夏より増加」（製造業 22%→30%、非製造業 20%→21%）は前年度に比べ製造業で大幅に増加し、「昨夏より減少」（製造業 13%→7%、非製造業 5%→3%）も製造業で減少幅が大きく、製造業を中心に支給方針の改善が進んでいる。

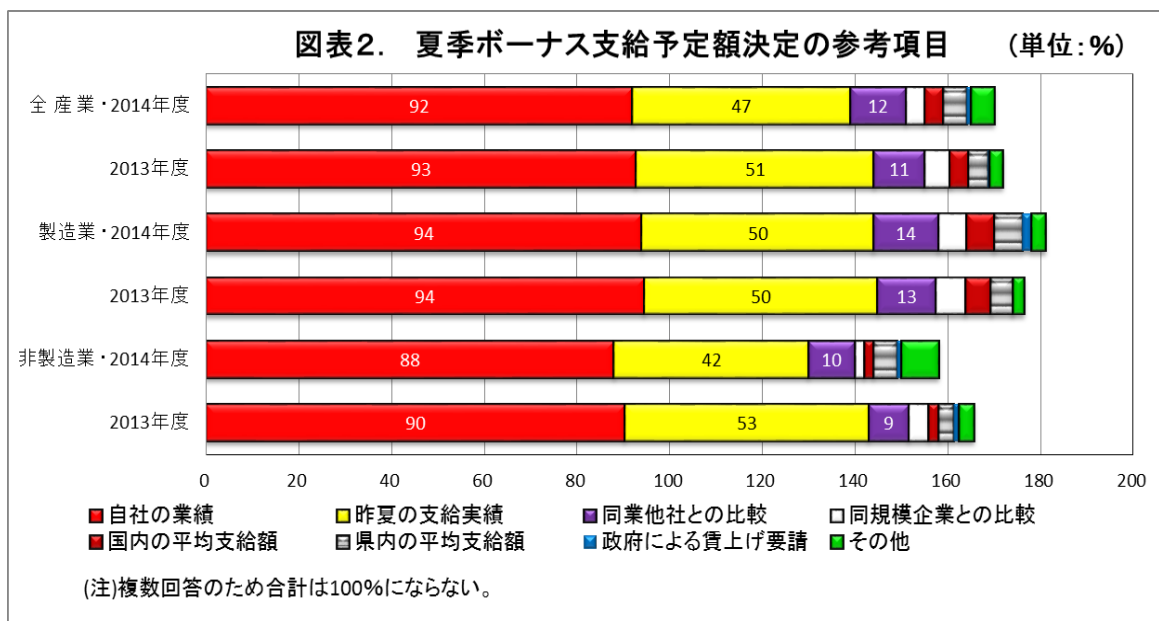
（図表1-2、1-3）



2. 支給額決定の参考項目

夏季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が92%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が47%、「同業他社との比較」が12%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。業種別でも、業種間での違いは見られず、ほぼ同様な状況となっている。注目された「政府による賃上げ要請」に応じて支給額を決定する企業は極少数にとどまった。

企業経営者が、ボーナス支給の可否や支給額を決定する際の判断基準として重要視しているのは、「自社の業績」と「昨夏の支給実績」であり、「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などは僅かに参考程度としている状況に変わらない。(図表2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

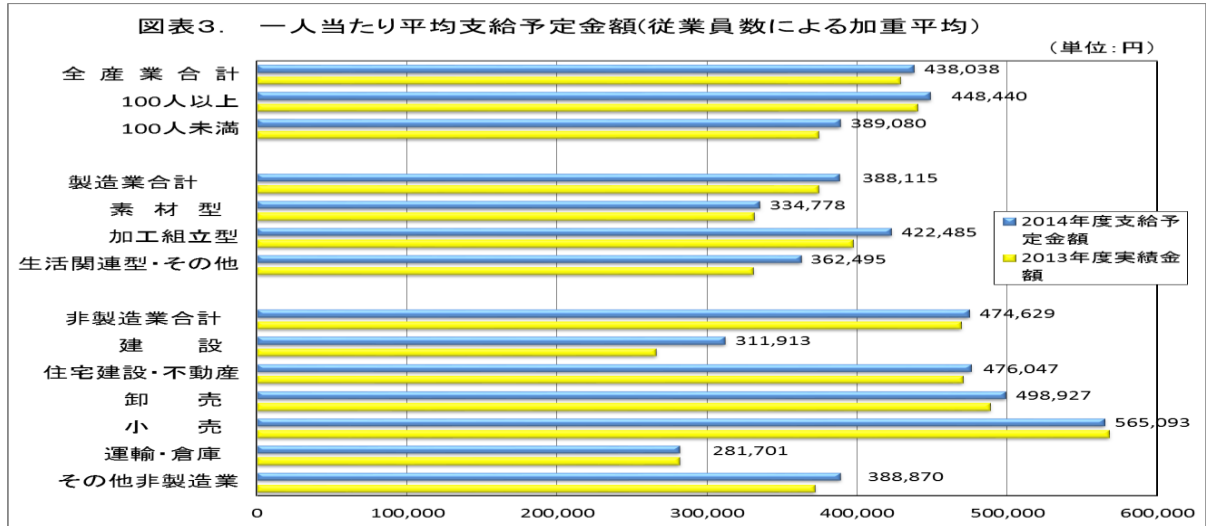
(1) 一人当たり平均支給予定額

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 41.2 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 438,038 円と前年度比 2.2%増加している。

業種別にみると、製造業は 388,115 円、3.7%増、非製造業は 474,629 円、1.2%増となっている。政府の経済対策や消費増税前の駆け込み需要が業績に寄与した業種もあり、製造業は加工組立型、生活関連型・その他で、非製造業は建設で、前年度に比べそれぞれ大幅に増加している。支給予定額では、全産業の中で小売業が最も多く、次いで卸売が多かったことなどから、非製造業が製造業を約 8.7 万円上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人以上の企業)

の 448,440 円、1.9%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員 100 人未満の企業)は 389,080 円、3.9%増となっている。規模の大きい企業と規模の小さい企業との支給予定額の差は、昨年度の約 6.6 万円から約 5.9 万円までに縮小したものの、依然として規模間格差が窺われる。(図表 3、5、6)

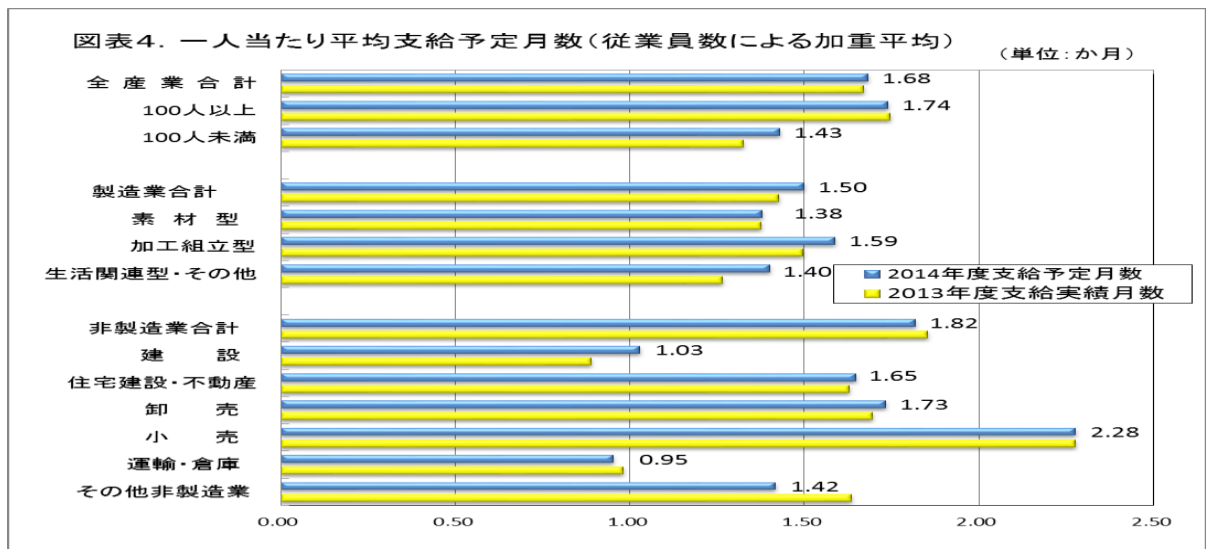


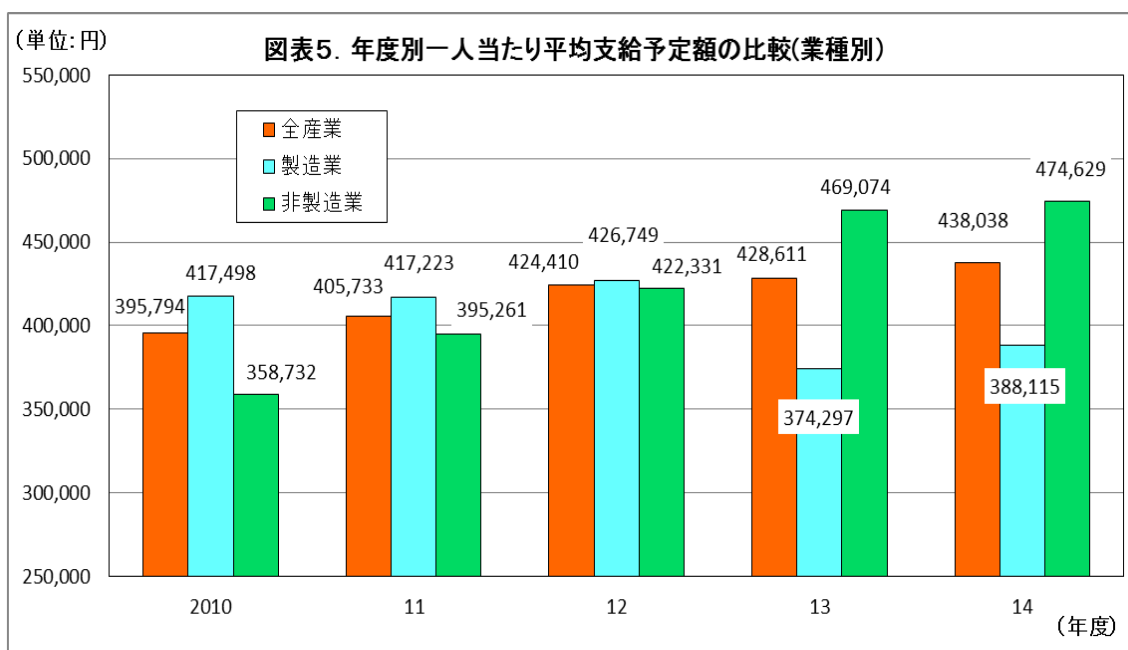
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という)は、全産業では 1.68 か月で、前年度に比べ 0.01 か月と僅かながら増加している。

業種別にみると、製造業は 1.50 か月、0.07 か月増の一方、非製造業は 1.82 か月、0.03 か月減となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業は 1.74 か月に対して、規模の小さい企業の 1.43 か月と、規模の大きい企業は規模の小さい企業を 0.31 か月上回っている。支給予定月数でも規模間格差が窺われる。(図表 4、6)





(注1)2011年度以降は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度(一人当たり平均予定額)とは、連続性はない。
 (注2)2013年度の数値は、2014年度調査当該企業の支給額である。

		2014年度	2013年度	前年度比 増減率(%)	2014年度	2013年度	支給月数 前年度差
		支給予定額	支給額		支給予定月数	支給月数	
全産業 (平均年齢41.2歳)		438,038	428,611	2.2	1.68	1.67	0.01
	100人以上	448,440	440,247	1.9	1.74	1.75	-0.01
	100人未満	389,080	374,338	3.9	1.43	1.33	0.10
製造業 (平均年齢41.6歳)		388,115	374,297	3.7	1.50	1.43	0.07
	素材型	334,778	331,199	1.1	1.38	1.38	0.00
	加工組立型	422,485	397,428	6.3	1.59	1.50	0.09
	生活関連型・その他	362,495	330,748	9.6	1.40	1.27	0.13
非製造業 (平均年齢40.7歳)		474,629	469,074	1.2	1.82	1.85	-0.03
	建設	311,913	266,269	17.1	1.03	0.89	0.14
	住宅建設・不動産	476,047	470,445	1.2	1.65	1.63	0.02
	卸売	498,927	488,520	2.1	1.73	1.69	0.04
	小売	565,093	567,544	-0.4	2.28	2.28	0.00
	運輸・倉庫	281,701	281,888	-0.1	0.95	0.98	-0.03
その他非製造業	388,870	371,986	4.5	1.42	1.64	-0.22	

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・
 プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
 加 工 組 立 型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以上